近旅連総会特集

地域を生かした商品開発を

宿泊券増売の成果獲得に向けて

中部連合会
12年ぶりのDC生かす
堀　恭則（ひだホテルプラザ）

近旅連会員の皆さま、本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

昨年を振り返りますと、国内旅行全般は夏の長雨や週末の台風など天候不順もあり、やや低調な結果となりました。

中部におきましては、名古屋市内がホテルの新規オープンやレゴランド・ジャパン開業効果などで好調でしたが、その他の地区は、おおむね厳しい状況が続きました。また、北陸は今年に入って近年にない大雪の影響でキャンセルが相次ぎ、多大な被害を被っています。一方で全国に目を向けますと、訪日外国人旅行者数は順調な伸びを示し、海外OTAの本格的参入、民泊を含めたシェアリングエコノミーの拡大、旅行業法の改正など観光業界を取り巻く環境は大きな変革の時期を迎えています。会社におかれましても、昨年から取り組んでいる分社化を柱とした事業構造改革の総仕上げの年となります。それに合わせて近旅連についても組織改変が決定しております。2019年度には近旅連とクラブツーリズムパートナーズ会が統合され、観光、運輸も含めた新しい組織へと生まれ変わります。中部連合会は、東海連合会と北陸連合会に分かれることになり、現行組織としては最終年度となりますが、これまで同様、会員の皆さまとともに中部の観光需要を盛り上げていく所存です。

主な事業活動は、中部観光産業推進協議会（中部パートナーズクラブ）と共催で取り組みを行います。国内誘致活動では、7月11日ヒルトン名古屋において中部のグループ会社社員の方々を対象に、中部7県の観光素材のプレゼンテーションをはじめ、商談会、講演会、各県自慢の食材を使い試食会を兼ねた懇談会を開催する予定です。そして、海外誘致活動では、8月に香港、タイへの主要旅行会社へプロモーション、交流懇談会の開催を予定しております。2018年は、約12年ぶりに中部、愛知県がJRのデスティネーションキャンペーン（DC）に選ばれております。名古屋城においては本丸御殿や金シャチ横丁の完成、レゴランド・ジャパンのホテル、水族館のオープンなどのトピックもございます。このチャンスを生かし、旅連活動を通じて、岐阜県、三重県を含めた隣県需要の拡大にもつなげていきたいと考えております。三重においては、昨年10月、着地型観光強化を見据えた商品造成箇所「伊勢志摩デザインセンター」が伊勢市を拠点に発足致しました。地元に密着した商品造成、素材開発に協力するとともに、現地ならではの情報発信をしていきます。北陸につきましても、イベントや商品造成において、各支部への支援を実施してまいります。

このほか、連合会としてそれぞれ地域の特性を生かしたキャラバン活動、社員受け入れ研修などについても継続して支援していくつもりです。最後になりましたが、近旅連と会社のますますの繁栄をご祈念申し上げるとともに当連合会へのご支援、ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

関西連合会
着地型観光商品の開発を
中　照策（かつうら御苑）

近旅連会員の皆さま、本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

昨年を振り返りますと、全国的な訪日旅客拡大の流れ、また関西国際空港へのLCCの多数受け入れの影響もあり、FIT化が進捗（しんちょく）し関西2府4県の市街にも訪日FIT旅客が数多く見受けられる1年でした。そんな中、7月の九州北部豪雨、地元関西でもピーク期の度重なる台風上陸など、個人型旅行で苦戦を強いられました。ここで改めて被害に遭われた皆さまにはお見舞いを申し上げます。

さて、これからの関西に目を移しますと、関西経済、またわれわれ観光業界にとり大きな流れを感じる1年となると思われます。そして「ラグビーワールドカップ2019」「東京2020オリンピック・パラリンピック」と「ゴールデン・スポーツ・イヤー」が始まります。また、今年4月からスタートした関西圏の空のゲートウェイ「関西3空港一体運営」と今後5年、10年後を明るくさせる要素が多く控えています。

そのような環境の下、地元「近畿日本ツーリスト関西」とともに環境変化に対応、成長しつつ「宿泊券の増売」を第一に本年の関西連合会事業を進めてまいります。その事業活動を行う中で、会員の皆さまと会社の方々との連携がさらに深まればと考えています。

そこで、関西連合会事業として主に以下の3事業を計画しています。

一つ目は「第15回支部間交流事業in関西」を当連合会がホスト連合会となり9月18～20日には「満々と水をたたえたびわ湖　滋賀県大津市」を開催致します。全国近旅連会員皆さまのご参加を温かいホスピタリティでお迎えしたく準備しておりますので、ぜひ滋賀県へ足を延ばしていただきますようお願い申し上げます。

二つ目は「第3回オール関西大商談会」をさらに充実させ本年も継続開催致します。商談会は、関西連合会会員、会社を合わせ約210人が参加し、宿泊券増売に向け「隣接県需要、交流人口拡大」を目的とした域内商談会です。「近畿日本ツーリスト関西」の大命題として掲げられている「域内宿泊拡大」を実行いただく研修旅行を実施し、2021年入域観光客数1200万人へ向けKNT－CTグループ会社各社の沖縄送客への地盤固めに協力をしていきたいと思っております。

さて、本年度最大の沖縄のトピックスは今年の夏に予定されている「奄美、琉球諸島」の世界自然遺産登録への動きであります。登録されればさらなるインバウンド客の需要も高まり、世界的な観光地としての認知度も高まることが期待できます。これを機に、今年4月には、北部地区の観光地として、世界遺産登録予定地の「やんばる」に新たな大型観光施設「大石林山」、沖縄石の文化博物館」が株式会社南都により開業し、世界遺産「やんばる」の体験型観光拠点施設として人気が高まることも期待できます。

このような沖縄観光の現状の下、当連合会では次年度に現在の協力会の統合新組織として、近旅連沖縄連合会、KNT沖縄ひまわり会、クラブツーリズムパートナーズ会の3団体を統合し「KNT－CTパートナーズ会」に組織を一本化し、グループ全体の組織力もって、沖縄県および沖縄観光コンベンションビューローや各市町村観光協会の皆さまと歩調を合わせ、国内外を問わず誘客活動への協力と安全な受け入れ体制の構築に推進してまいります。

つきましては、本年度も会員皆さまと統合する協力会が協働の下、幅広く誘客活動に取り組んでまいりますので、会員各位のご支援ご協力を賜りたく何卒よろしくお願い致します。

九州連合会
誘客商談会を継続開催
宮原　知司（ホテル龍登園）

近旅連会員の皆さま、本年度もどうぞよろしくお願い致します。

昨年度の九州を振り返りますと、一昨年4月に発生した熊本地震の風評被害から回復できない中、新たに7月に発生した九州北部豪雨災害により、福岡県、大分県では大きな被害を受けました。この災害で被害に遭われた方々に心からお見舞いを申し上げます。

夏の旅行シーズン直前のこの災害により夏の繁忙期の数字も伸びず、また一昨年の九州ふっこう割の反動もあり、昨年度の宿泊券は震災の年と同レベルの実績にとどまりました。さらには、10月の宮崎、鹿児島県境付近の新燃岳の噴火にも追い打ちを掛けられ、総じて苦戦の1年でした。

しかしながら、その環境下で鹿児島県、宮崎県の宿泊券の販売が伸びました。両県の会員の皆さまのご尽力とKNT九州が受注され大変好調な「西郷どん」、大河ドラマ館」などが、南九州の急回復に大きく寄与しているものと思います。

近旅連九州連合会の活動ですが、KNT個人旅行の「旅で九州を応援しよう！『九州セブンキャンペーン』」をバックアップして、東京、名古屋、大阪、広島に店頭キャラバンを実施致しました。特に大阪では、あべのハルカス近鉄百貨店本店にて誘客イベントも開催致しました。

例年開催のマッチング形式の誘客商談会では、関西地区の支店、個人旅行の企画造成担当を招いて実施し、大変有意義な誘客活動ができました。社員研修では「個人旅行九州社員現地研修」「教育旅行九州現地研修」を実施し、特に教育旅行では「全国教育旅行担当者会議」を鹿児島にて実施していただき、新たな九州への修学旅行の企画作成やコース作りを会社の現場の皆さまと近旅連、ひまわり会それぞれの会員の皆さまが一緒になって研究しました。

さて、本年度の九州連合会事業ですが、まずは熊本地震の影響からの早期の復活を目指して活動してまいります。例年実施の九州への誘客商談会を本年も実施させていただきます。社員研修では、個人旅行担当者社員を対象にした「九州社員現地研修」、教育旅行担当社員を対象にした「教育旅行九州現地研修」にもタイアップして、生の九州を体感していただき、販売現場に役立てていただきたいと考えております。

また、九州では今年度に「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」（長崎県・熊本県）が世界遺産として新たに誕生する予定です。NHK大河ドラマ「西郷どん」も好評に推移しているとのことで、南九州、中九州、北部九州と全般に話題が多く、全国からの九州への誘客に期待しております。

最後になりますが、2019年4月に近旅連、ひまわり会、クラブツーリズムパートナーズ会に代わる新組織「KNT－CTパートナーズ会」が誕生致します。事業構造改革にまい進するKNT－CTホールディングスグループ全社の皆さまと密接に連動することで、宿泊券増売の大きな成果を獲得できる年にしてまいります。皆さまのご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

中国四国連合会
中国四国域内から送客
大木　正治（ホテル葛城）

近旅連会員の皆さま、今期もよろしくお願い申し上げます。

昨今を振り返りますと、世界的には2月に平昌冬季オリンピック・パラリンピック、中国四国エリアでは昨年9月に愛媛国体が64年ぶりの四国開催、広島では今年4月にオリンピック種目にもなったBMXなどのアーバンスポーツの祭典「FISE Hiroshima2018」の日本初開催されるなど、スポーツに大きな注目が集まった19年となりました。また、昨年はJRデスティネーションキャンペーン（DC）が4～6月に四国、9～12月には山口で開催されました。会社におかれましては四国での貸切列車「四国一周クルーズトレイン」の運行、山口では10月から毎月「光誕祭」という夜の光のイベントの商品化、また各支部におかれましてはイベントサポートなど多くの関係者の皆さまにご協力いただき、中国四国の新しい魅力をお楽しみいただくことができました。

昨年度、中国四国連合会は9月26日に「関西誘客キャラバン」を大阪にて実施致しました。この日は道後温泉「飛鳥乃湯泉」のオープン日でもありましたので、それを盛り込んだ中国四国9県の紹介ビデオを製作し、KNT関西の社員約100人、近旅連・ひまわり会会員含め約180人の方々に中国四国の魅力をPR致しました。

本年度の連合会事業は、継続事業として「関西誘客キャラバン」や各地域での話題性のある素材付きの着型商品の展開、またEクーポンを中心としたウェブ販売の強化、また新規事業としては「中国四国域内」からの送客キャンペーンを展開致します。これに連動して販売していただく方のスキルアップの一環として、KNTグループ社員への研修実施、各支部での社員研修のサポート、研修プランの促進も強化していきます。

中国四国エリアでは、瀬戸大橋30周年、7～9月山陰DC、9～11月山口ゆめ花博、明治維新150年などイベント、話題も多く各地域が頑張っております。中国四国連合会としては、7年目を迎えるKNT中国四国との連携を一層強化するとともに、自治体および観光諸団体との関係深耕に努めてまいります。会社におかれましては、東名阪の分社化、ウェブ、訪日の専門会社の設立など事業構造改革が進んでおられます。また2020年東京オリンピック・パラリンピックのオフィシャルスポンサーとして「スポーツ」「訪日」にもさらに力を注がれていくことと思います。

地元ならではの地域への誘客、スポーツが人に与える力、感動、喜びをKNT中国四国と共に推進し、中国四国連合会として協業していきたいと考えておりますのでよろしくお願い致します。最後になりましたが、近旅連会員の皆さまと近畿日本ツーリストグループ各社の皆さまの繁栄をご祈念申し上げますとともに、当連合会への一層のご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

沖縄連合会
21年1200万人を目指して
宮里　一郎（沖縄ホテル）

平素は、近旅連沖縄連合会の事業活動に、多大なるご支援を賜り厚く感謝申し上げます。

最初に、2017年度のご報告からさせていただきますと、沖縄県への観光入域者数は957万人に達し、沖縄観光が常に目標にしていたハワイの入域観光客数を超えました。外国人客伸び率がとても高いものとなり、その内訳は、国内客が前年比3・7％増の688万人、外国人客が同26・4％増の269万人となりました。

さて、見出しでは「1200万人目指して」に驚かれていると思いますが、これは、4年前に目標とした「沖縄入域観光客数千万人」が、いよいよ2018年度には達する見込みで、沖縄県は、次の目標を2021年度国内客800万人、外国人客400万人に上方修正致しました。それは、2021年度までに計画されている、2019年開業予定のゆいレールの浦西延伸や空港周辺道路および湾岸道路などの交通インフラ整備、那覇空港拡張工事が進むことによるものです。また、離島では石垣港や宮古港などで大型クルーズ船専用バース工事も進み、大型船の接岸が可能となります。本島中部の北谷地区ではホテル建設ラッシュが進み近隣商業地との複合型観光地として人気も上昇中です。

このように大きく変化発展する沖縄観光の現状を受け、KNT－CTホールディングスグループでは、今年度以降、個人型旅行商品をすべてウェブ化すること、加えて着地型商品の開発に全社を挙げて取り組んでまいります。

次に、近旅連事業と致しまして、発展する沖縄観光の現状を視察研修していただくため、KNT－CTグループ各社の社員による沖縄現地視察研修を行います。既に個人旅行では販売店さまを中心に「沖縄現地研修旅行」を毎年実施しておりますが、今年度は、さらに一般団体担当者や教育旅行担当者を沖縄に召集し、発展する沖縄を見ていただく研修旅行を実施し、2021年入域観光客数1200万人へ向けKNT－CTグループ会社各社の沖縄送客への地盤固めに協力をしていきたいと思っております。

さて、本年度最大の沖縄のトピックスは今年の夏に予定されている「奄美、琉球諸島」の世界自然遺産登録への動きであります。登録されればさらなるインバウンド客の需要も高まり、世界的な観光地としての認知度も高まることが期待できます。これを機に、今年4月には、北部地区の観光地として、世界遺産登録予定地の「やんばる」に新たな大型観光施設「大石林山」、沖縄石の文化博物館」が株式会社南都により開業し、世界遺産「やんばる」の体験型観光拠点施設として人気が高まることも期待できます。

このような沖縄観光の現状の下、当連合会では次年度に現在の協力会の統合新組織として、近旅連沖縄連合会、KNT沖縄ひまわり会、クラブツーリズムパートナーズ会の3団体を統合し「KNT－CTパートナーズ会」に組織を一本化し、グループ全体の組織力もって、沖縄県および沖縄観光コンベンションビューローや各市町村観光協会の皆さまと歩調を合わせ、国内外を問わず誘客活動への協力と安全な受け入れ体制の構築に推進してまいります。

つきましては、本年度も会員皆さまと統合する協力会が協働の下、幅広く誘客活動に取り組んでまいりますので、会員各位のご支援ご協力を賜りたく何卒よろしくお願い致します。